



# わが国の経済・物価情勢と金融政策

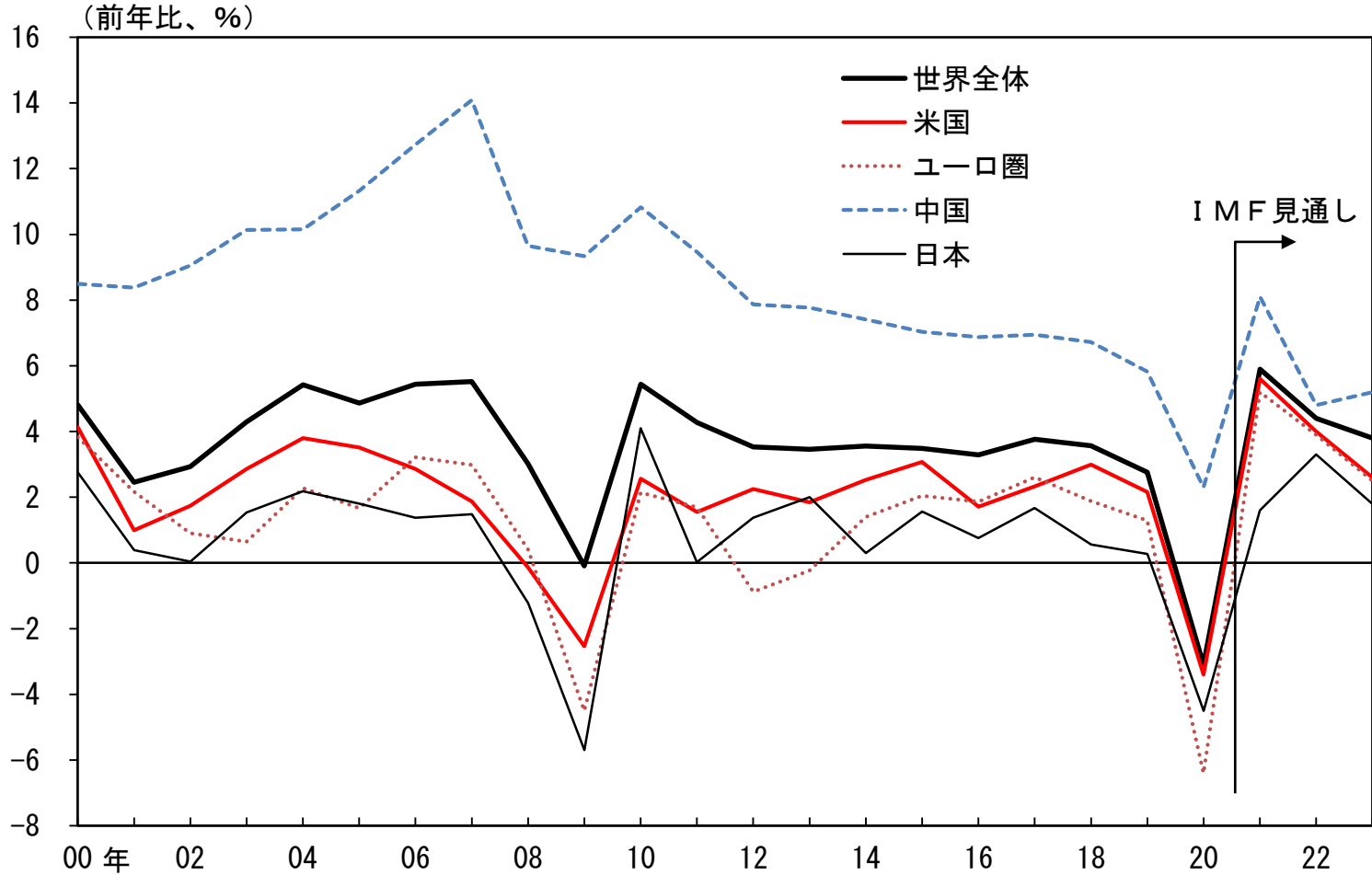
— 山梨県金融経済懇談会における挨拶 —

2022年2月9日

日本銀行 政策委員会審議委員

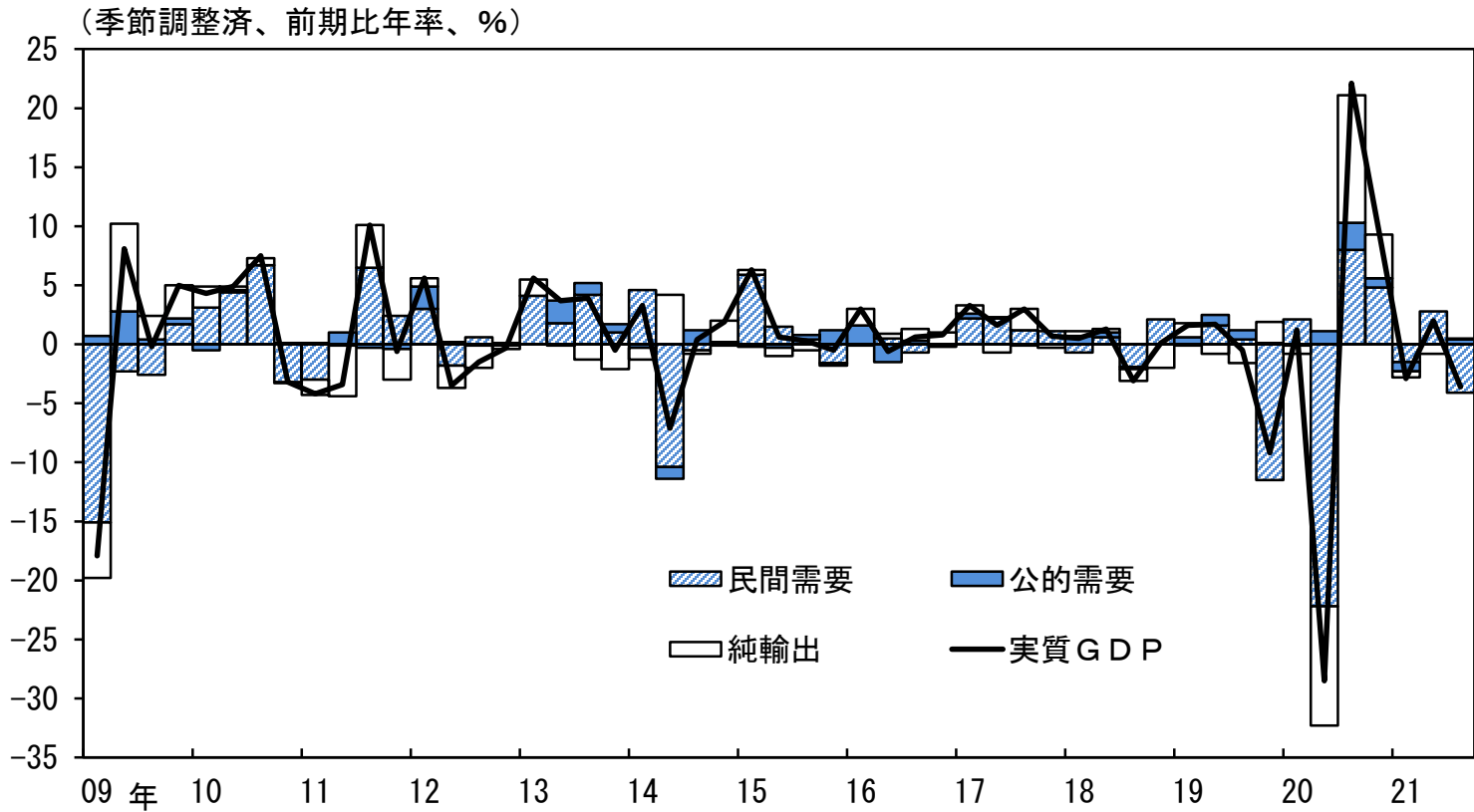
中村 豊明

# IMFによる世界経済見通し（2022/1月）

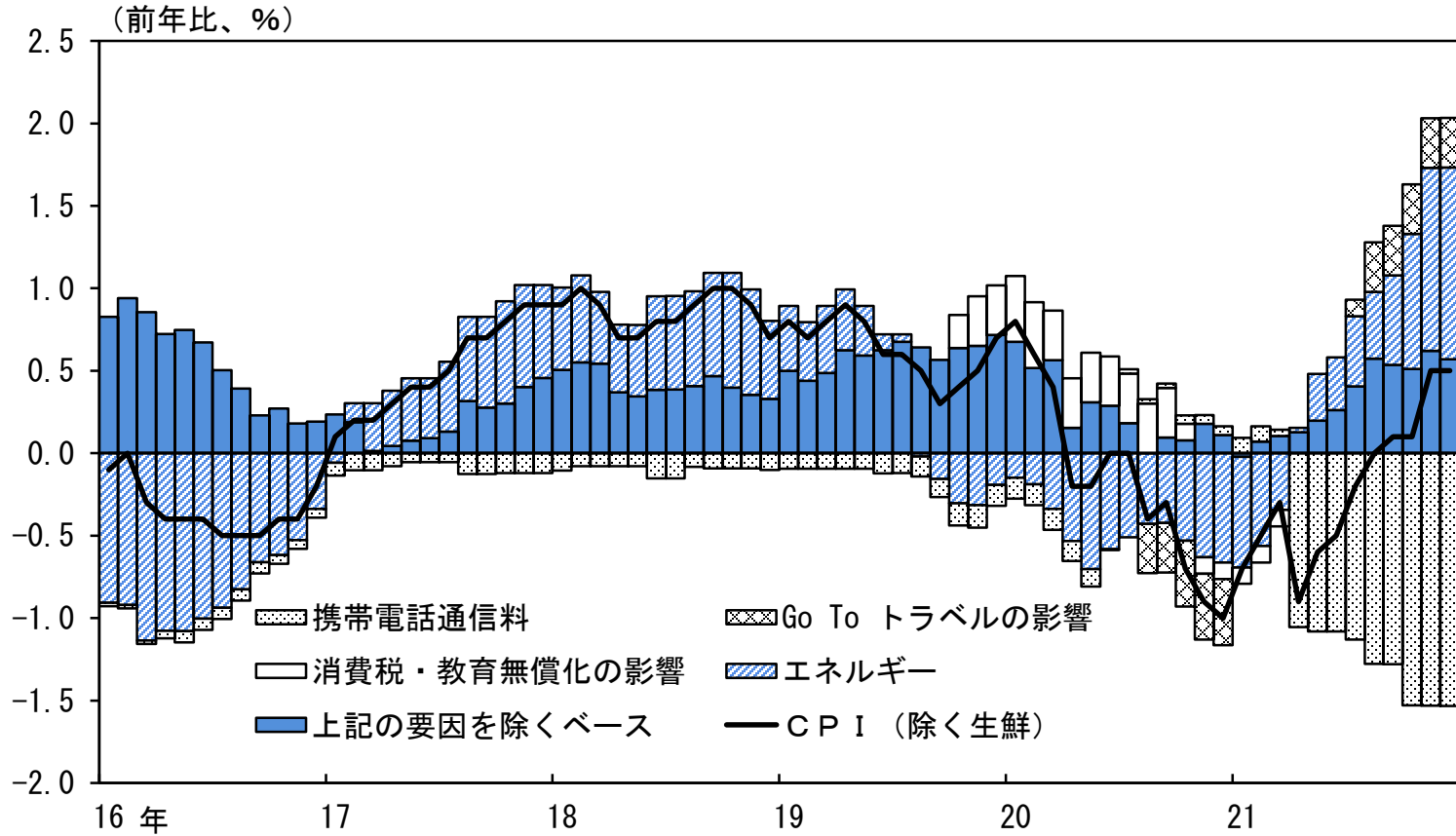


(出所) IMF

# 日本の実質GDP



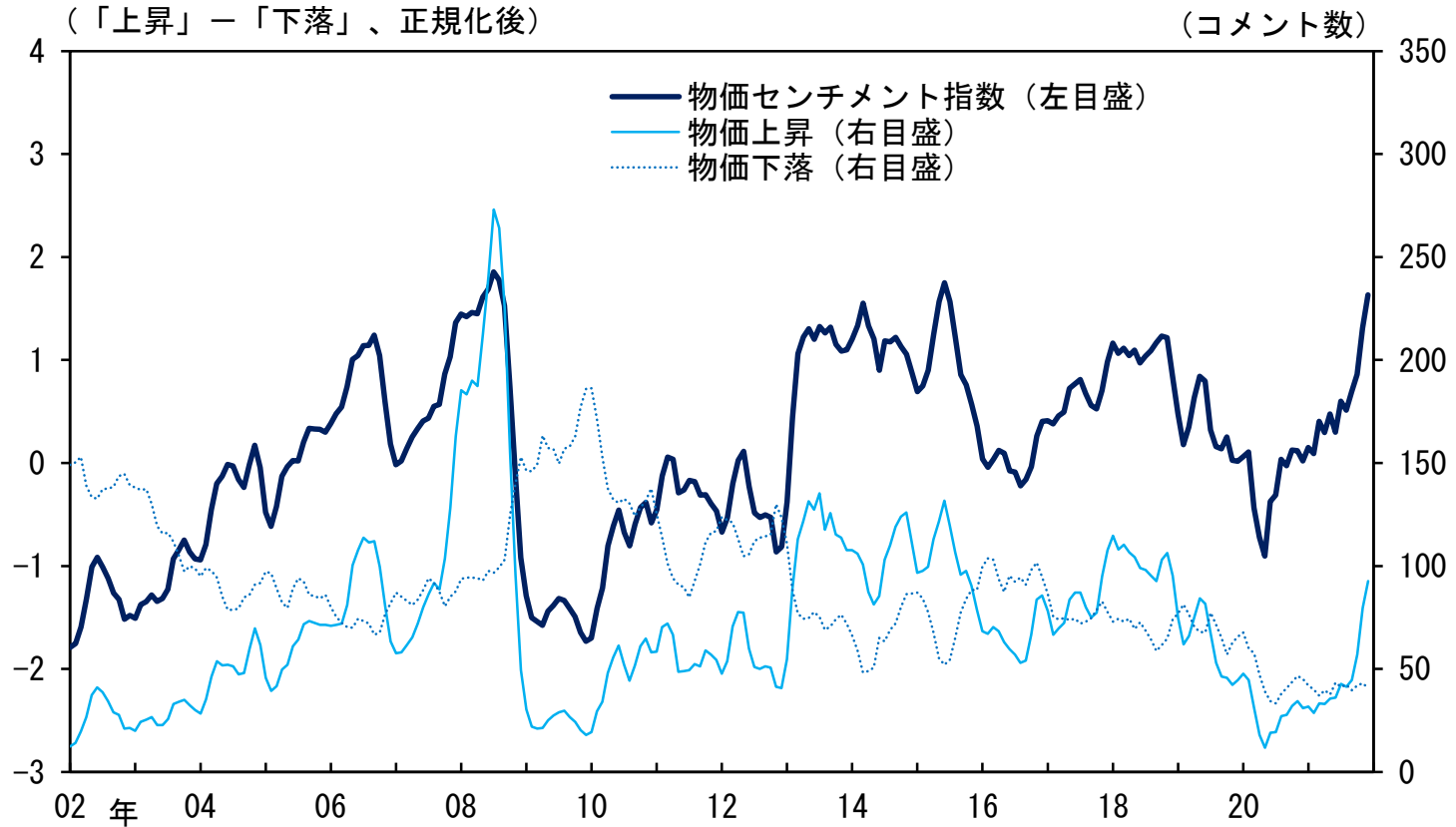
# 消費者物価（除く生鮮食品）



(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。  
 2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

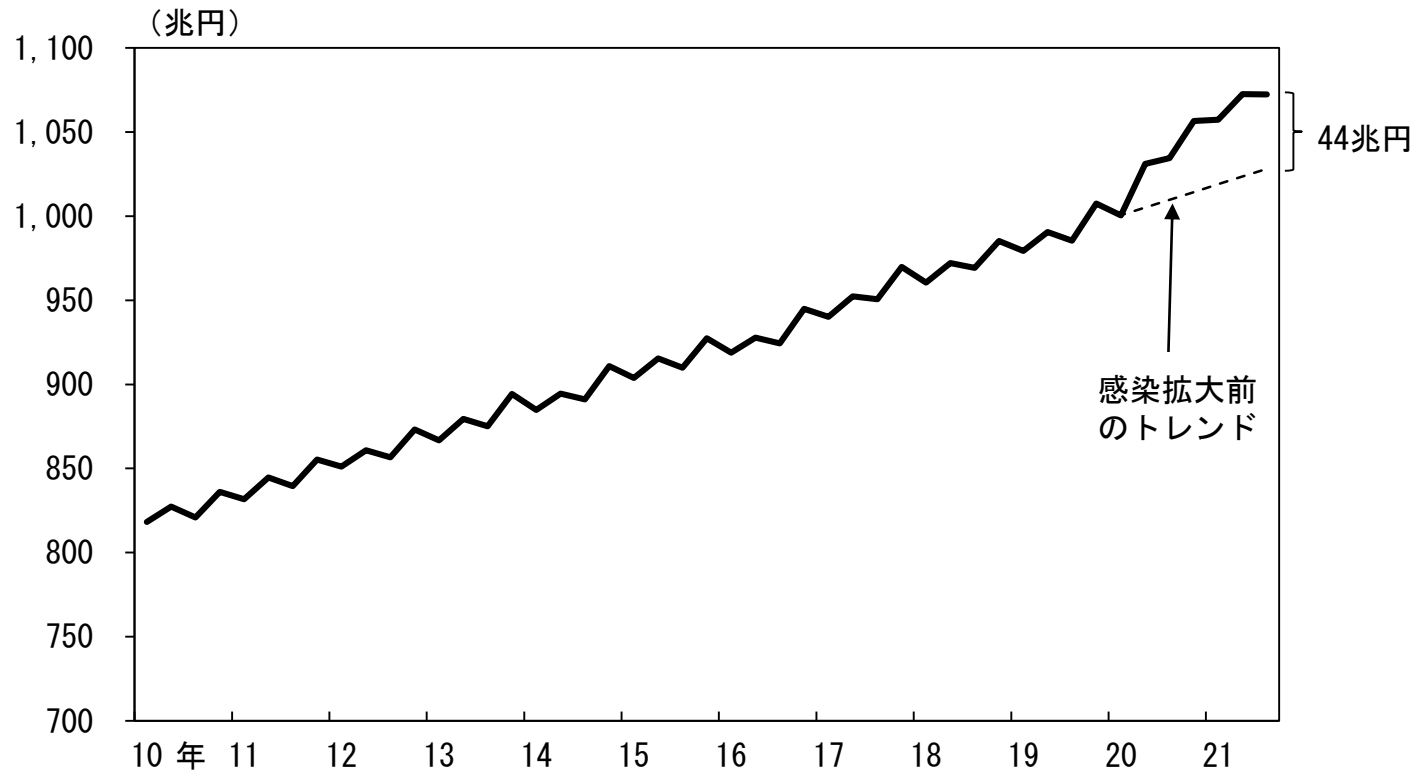
(出所) 総務省

# 物価センチメント指数



(注) 物価センチメント指数は、Naïve Bayes分類器を用い、景気ウォッチャー調査（現状判断）のコメントを、①物価上昇（コメント数a）、②物価下落（同b）、③物価横ばい（同c）、④その他（同d）に分類し、 $(a-b)/(a+b+c) \times 100$ として算出し正規化したもの（後方3か月移動平均）。

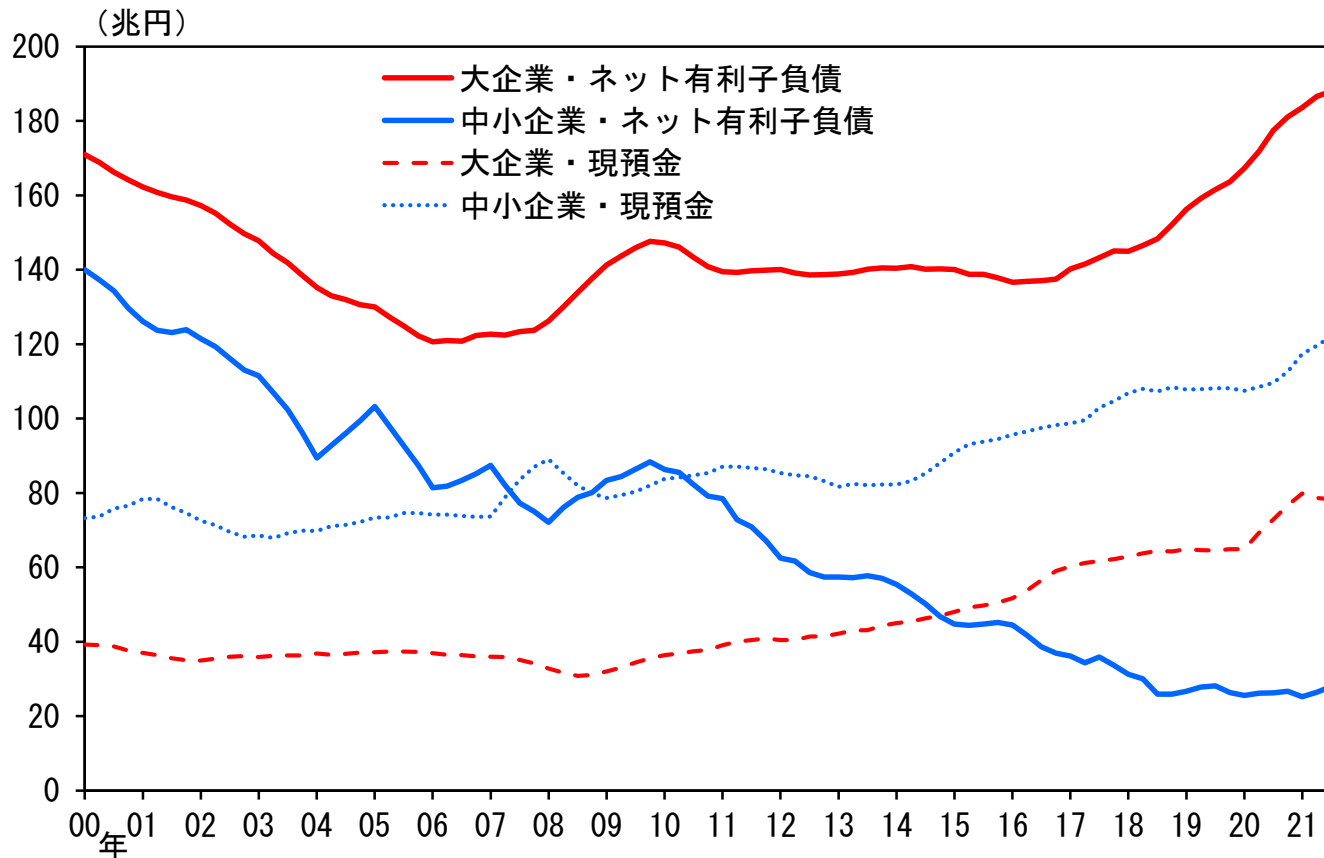
## 日本の家計の現金・預金残高



(注) 感染拡大前のトレンドは、2010～2019年の平均的な増加ペースによる。

(出所) 日本銀行

# 日本企業のネット有利子負債残高と現預金残高

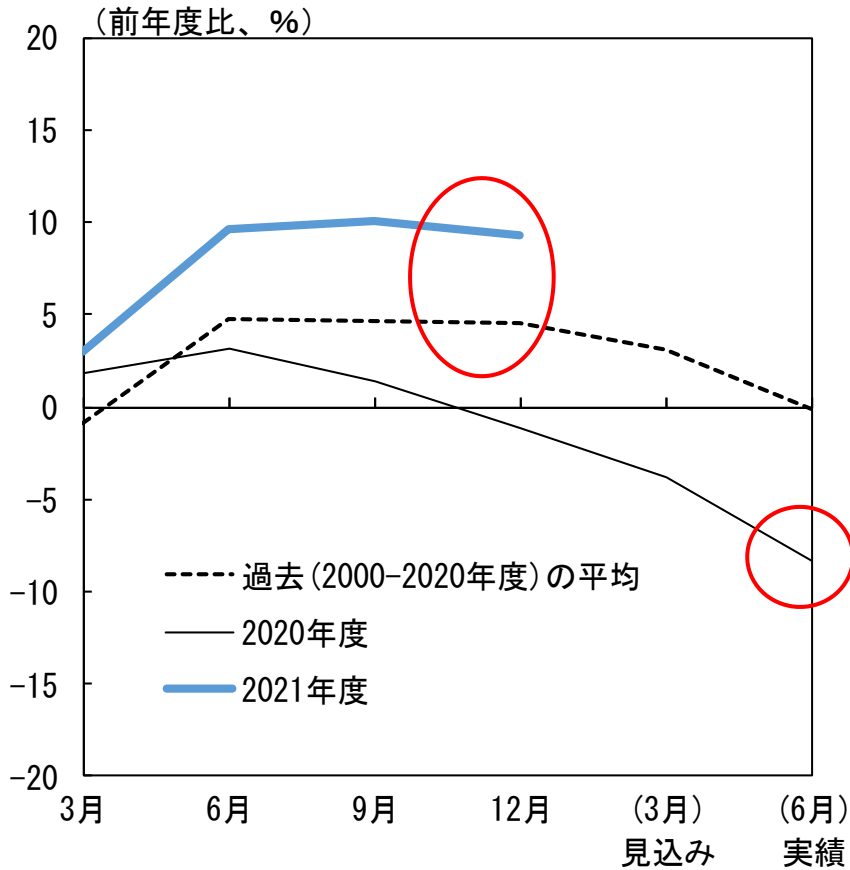


- (注) 1. ネット有利子負債残高は、法人企業統計季報の「金融機関借入金＋社債－現預金」(親子会社間の借入金など金融機関以外からの借入金は含まない)。  
 2. 金融・保険を除く。後方4期移動平均。  
 3. 大企業は資本金10億円以上の企業、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の企業。

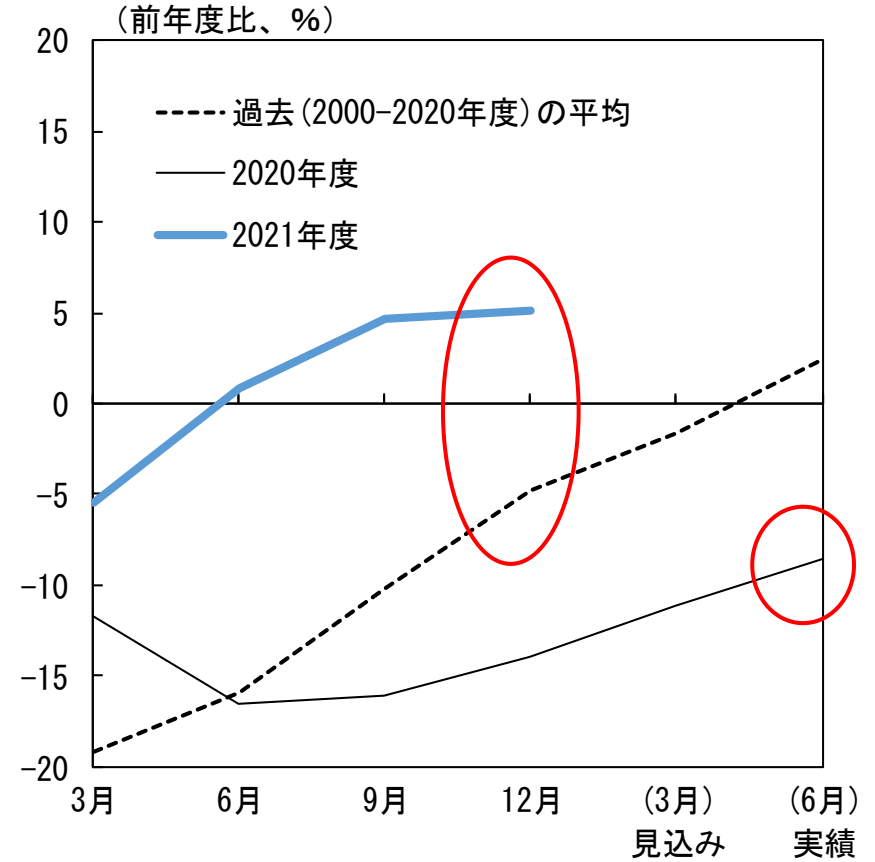
(出所) 財務省

# 短観における設備投資額の足取り

(1) 大企業 (全産業)



(2) 中小企業 (全産業)



- (注) 1. 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。  
 2. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行



# 中小企業等向け資金繰り支援の延長

## 金融環境：全体として改善

大企業：CP・社債市場は良好な発行環境。貸出では予備的な流動性資金需要に落ち着き  
 中小企業：資金繰りは、総じて改善傾向だが、対面型サービス業など一部になお厳しさ



## 「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の一部延長 (2022年3月末→9月末)

CP・社債等 買入れ	新型コロナ対応特別オペ		
	民間債務担保分	制度融資分	プロパー融資分
平常化 感染症拡大前の買入れペース に戻して継続	終了	バックファイナンス 措置の <b>半年間延長</b> 付利金利+0%、マクロ加算 残高への算入は利用残高相当額 へと見直し	<b>半年間延長</b> 付利金利+0.2%、マクロ加算 残高への算入は2倍加算 を継続

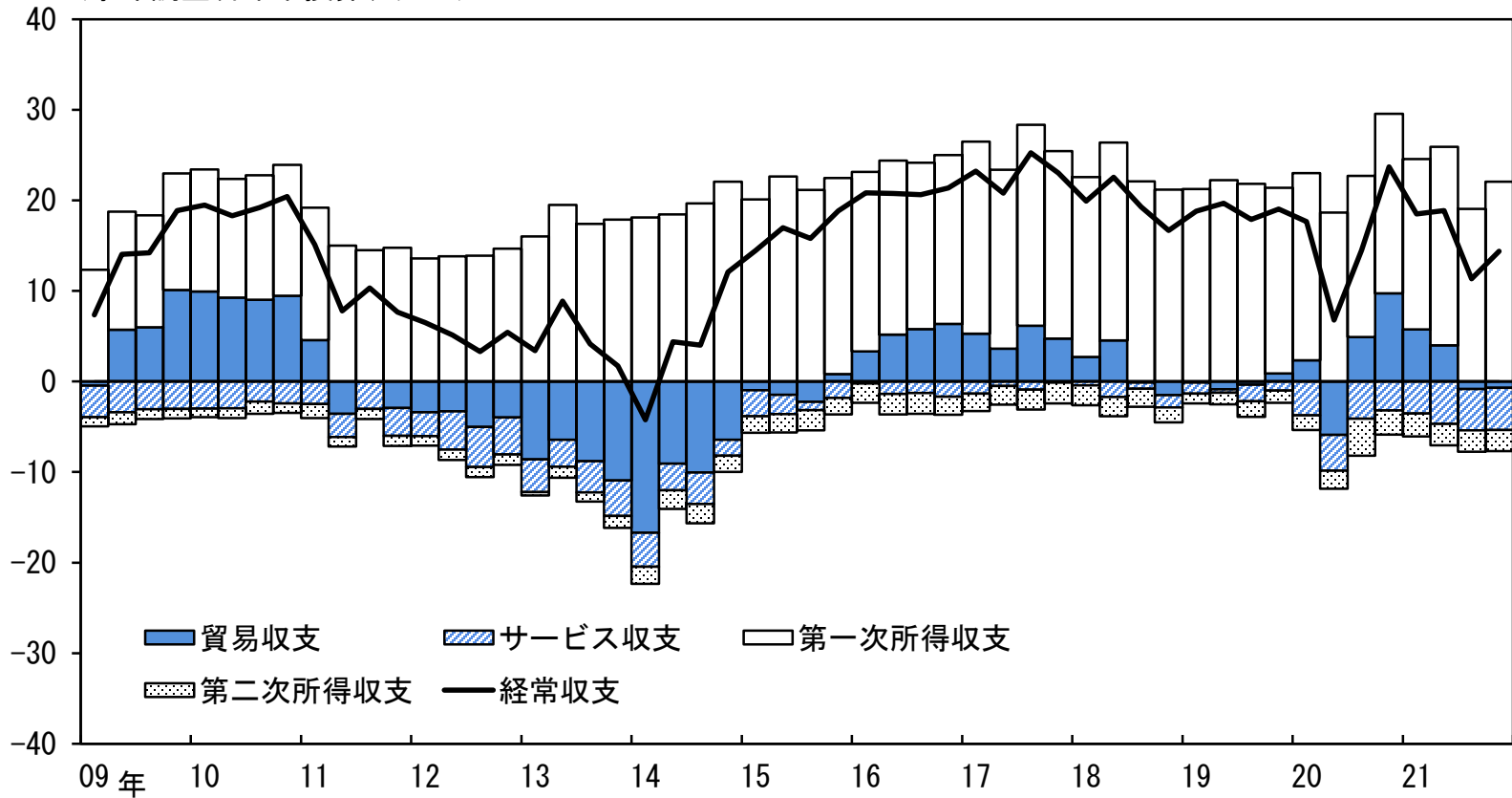
大企業向け・住宅ローン 中心

中小企業等向け

当面、感染症の影響を注視し、必要があれば、  
躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる

# 経常収支

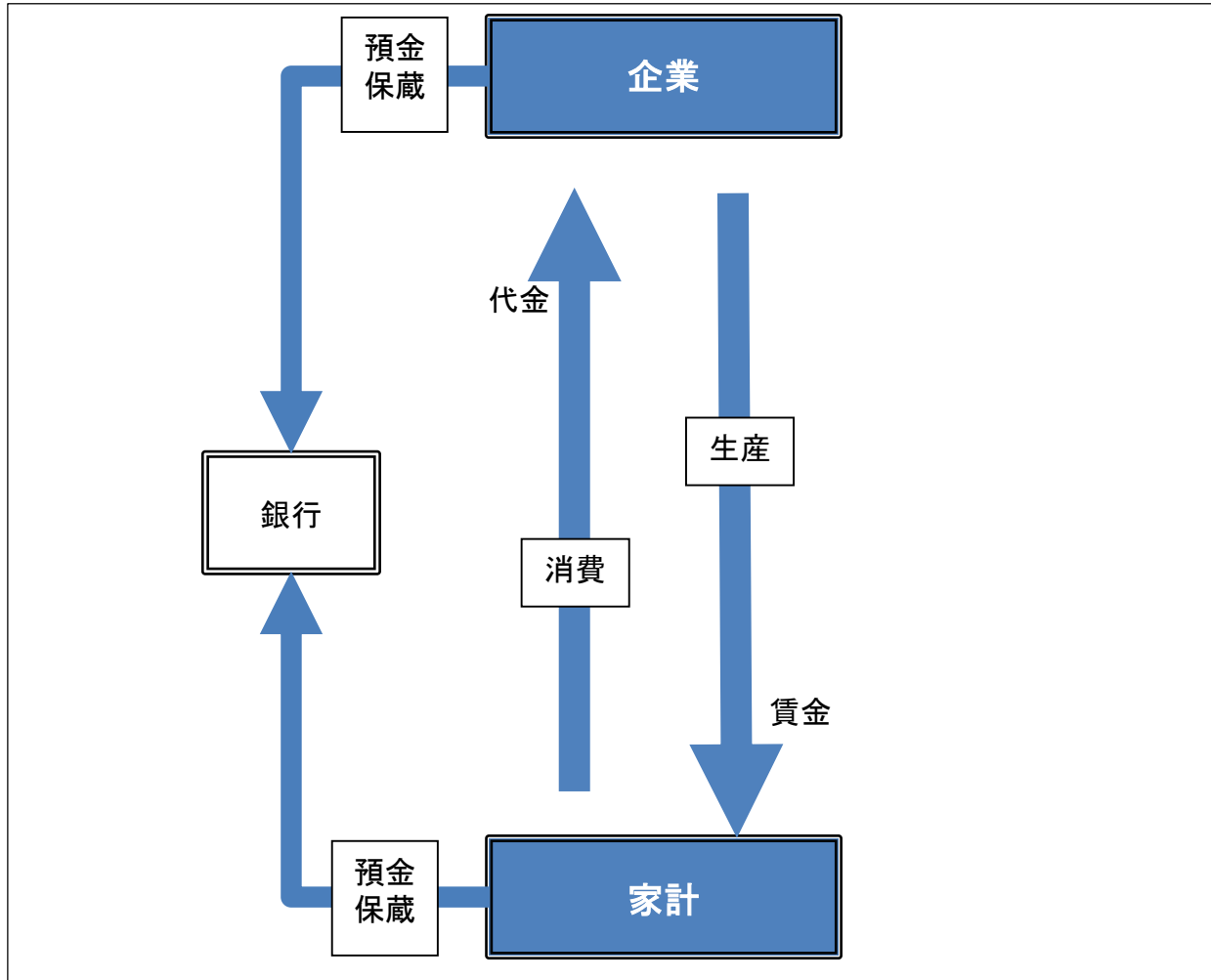
(季節調整済年率換算、兆円)



(注) 2021/4Qは、10~11月の値。

(出所) 財務省・日本銀行

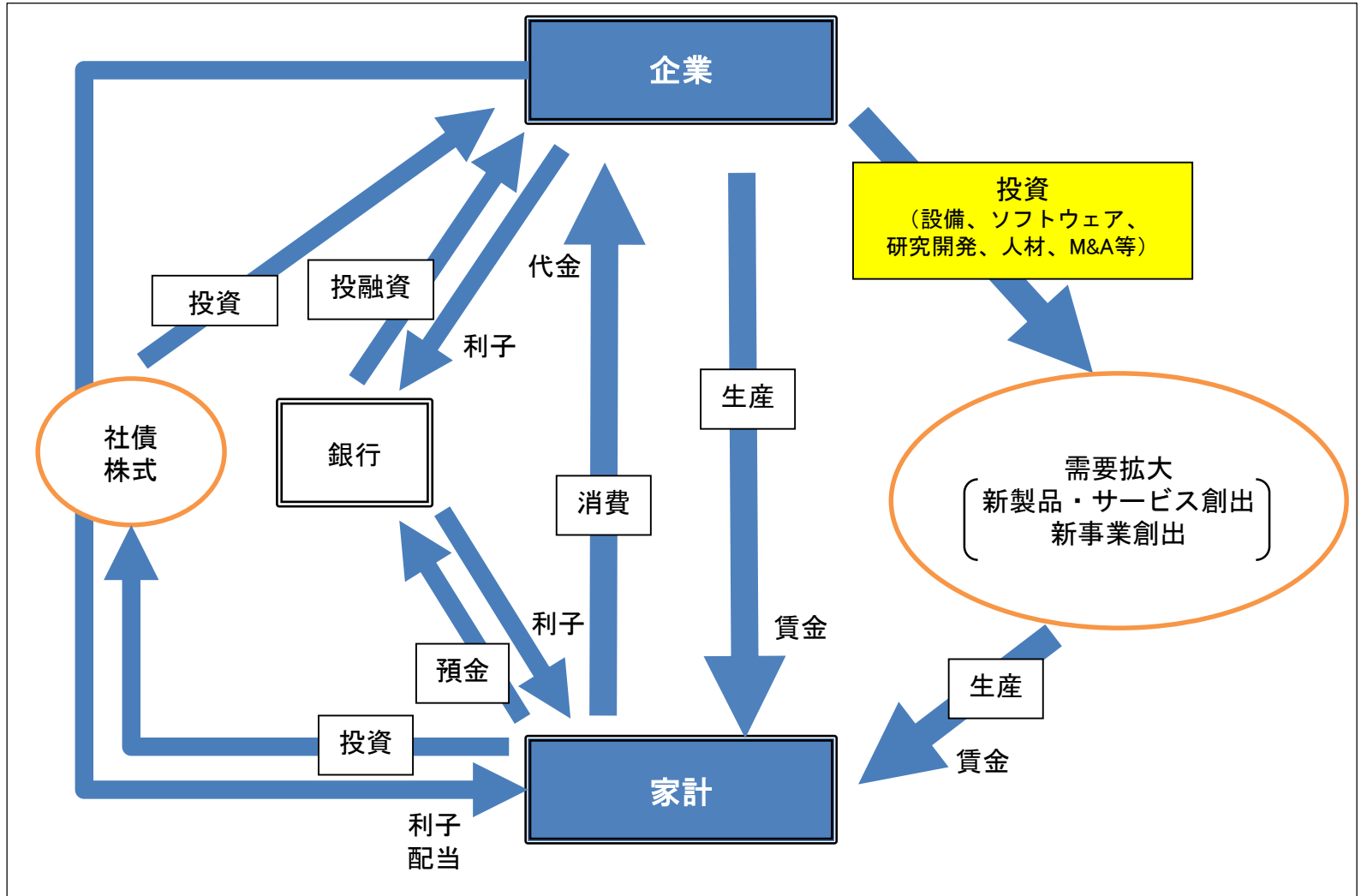
# 小さな資金循環のイメージ ～企業と家計の投資が不活発で イノベーションが不足～



(注) 矢印は主な資金の流れを表したものの。

# 大きな資金循環のイメージ

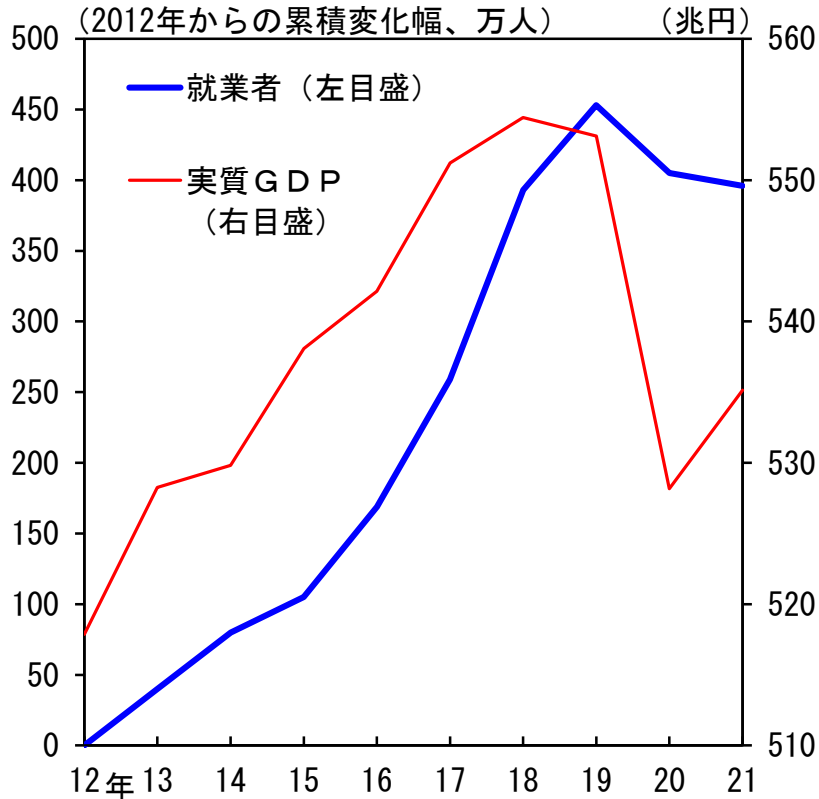
～企業と家計の投資が活発で、好循環が定着～



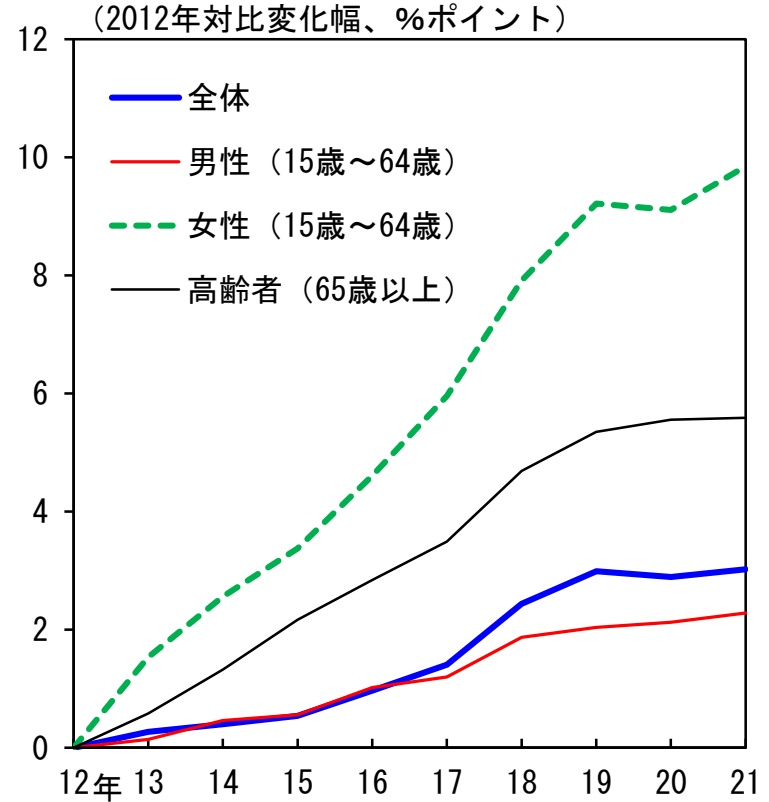
(注) 矢印は主な資金の流れを表したもの。

# GDPと労働投入

(1) 就業者数とGDP



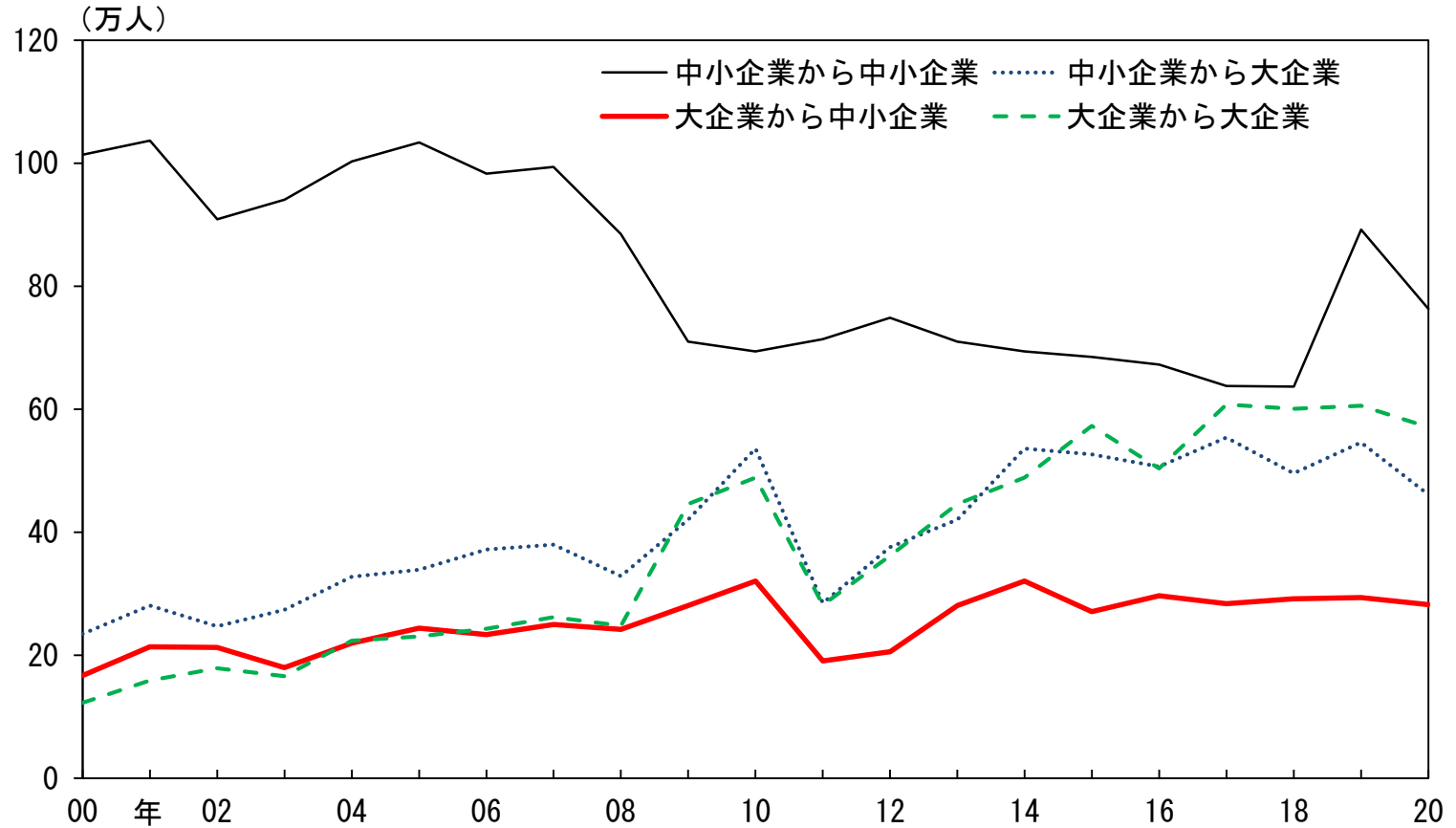
(2) 労働参加率



(注) 左図の2021年の実質GDPは、第3四半期までの季節調整済年率換算値。

(出所) 総務省、内閣府

# 転職者の企業規模別移動の状況



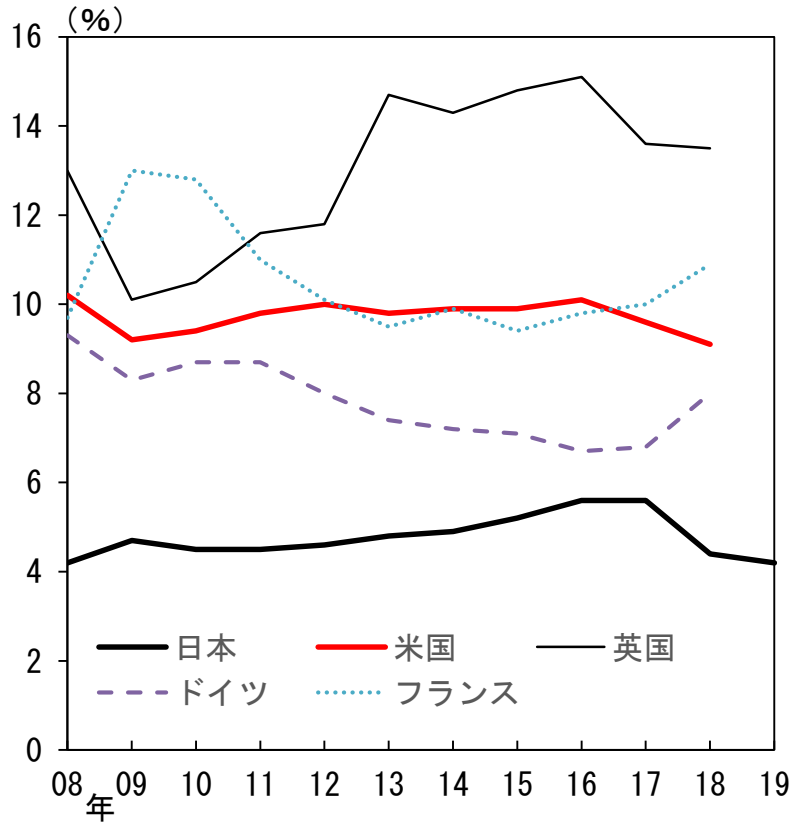
(注) 1. 中小企業は従業者数が5～299人の企業、大企業は従業者数が300人以上の企業。

2. グラフの数字は、いずれの年も上半期（1～6月）のもの。

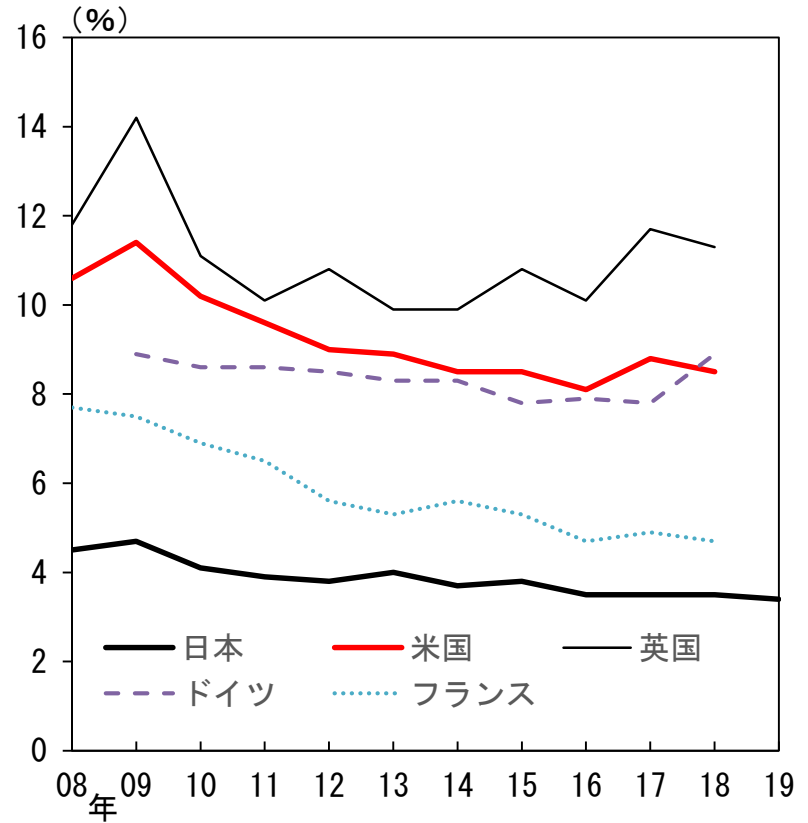
(出所) 厚生労働省、中小企業庁

# 開廃業率の国際比較

(1) 開業率



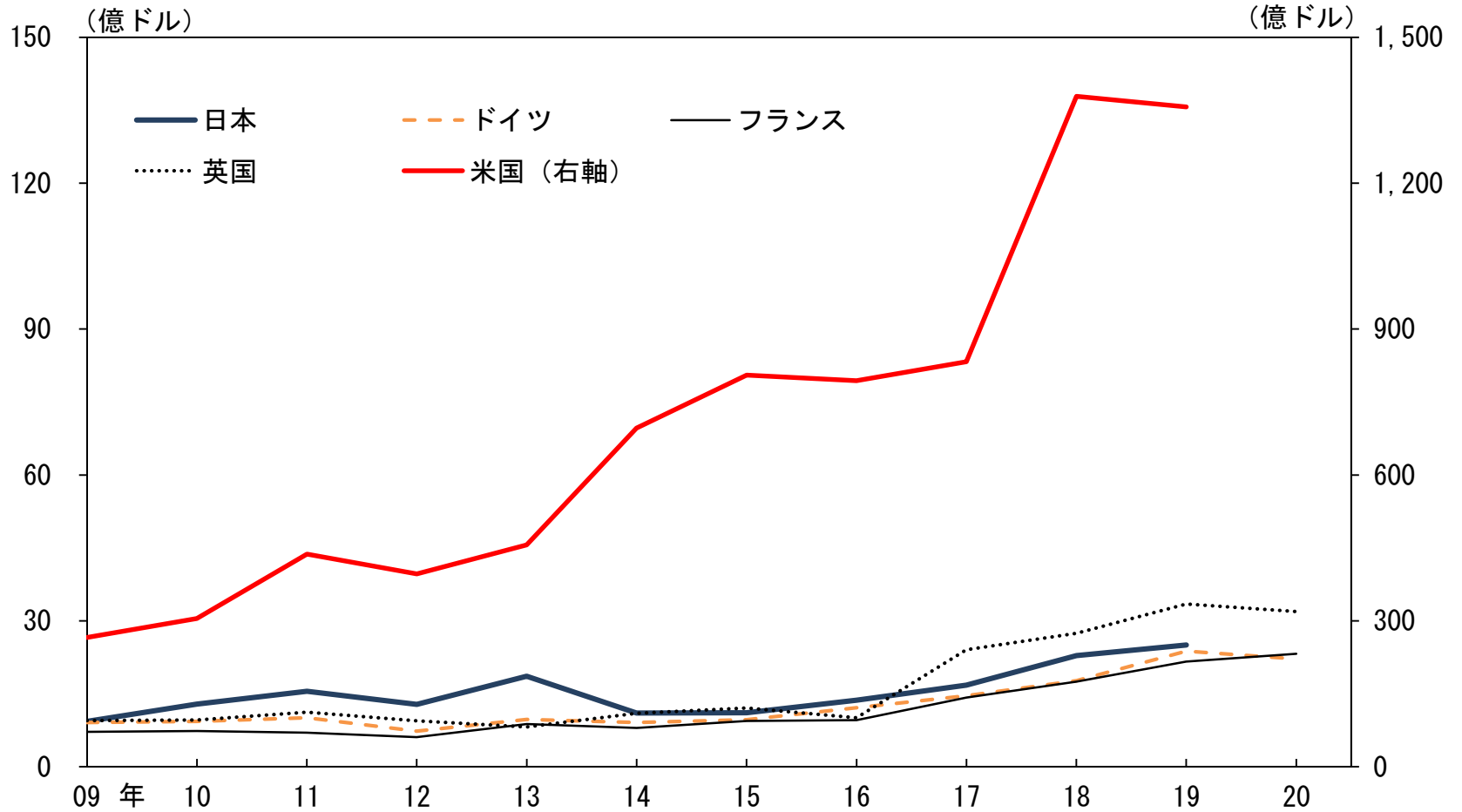
(2) 廃業率



(注) 日本の値は年度。

(出所) 厚生労働省、中小企業庁、US Census Bureau、Eurostat

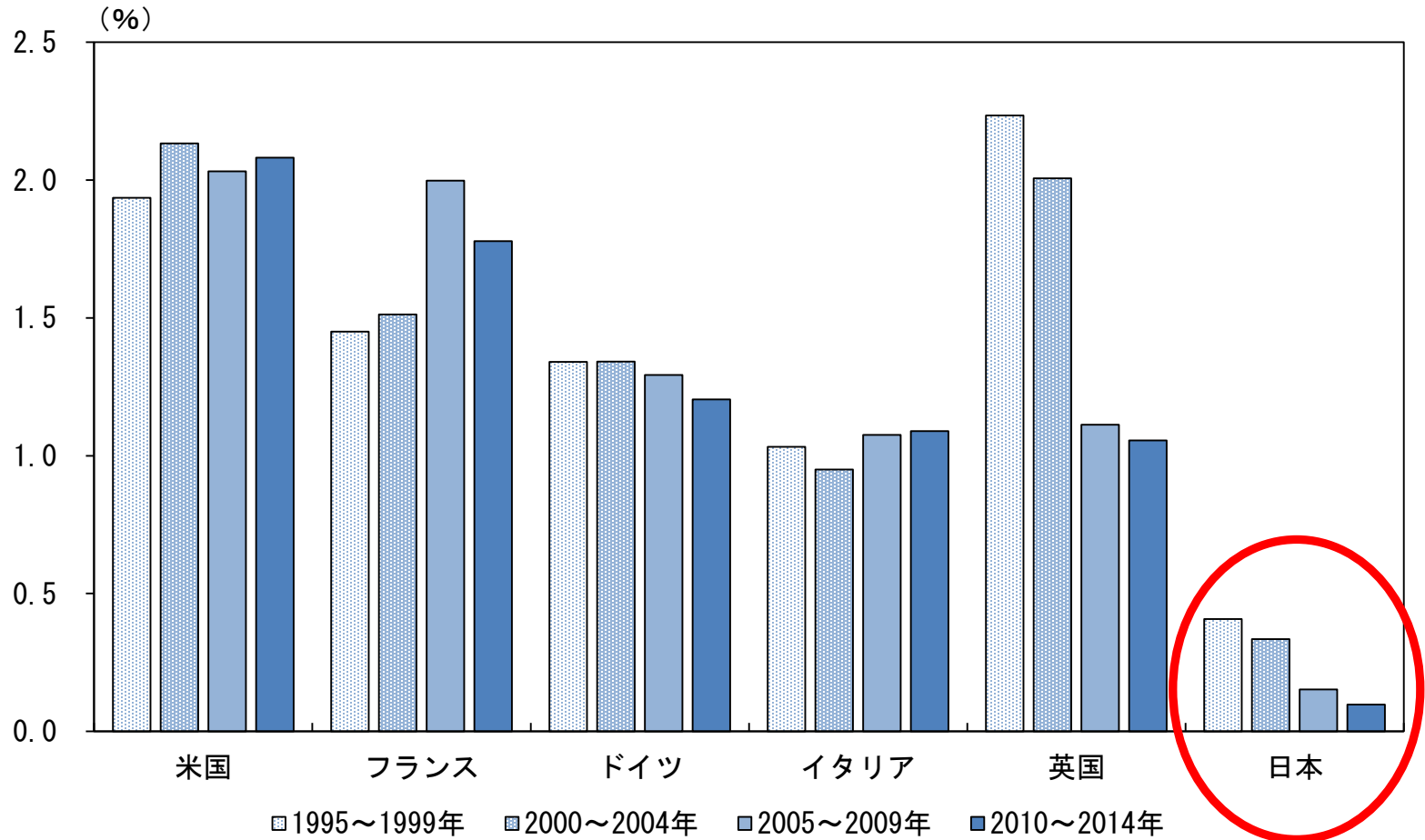
# 各国におけるVCによる投資額



(出所) OECD



## 企業の能力開発費の対GDP比



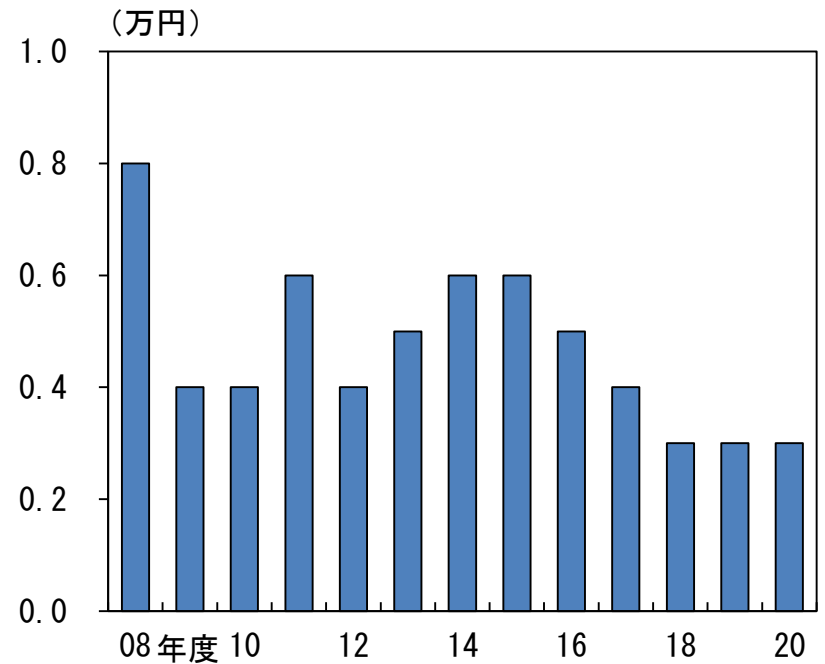
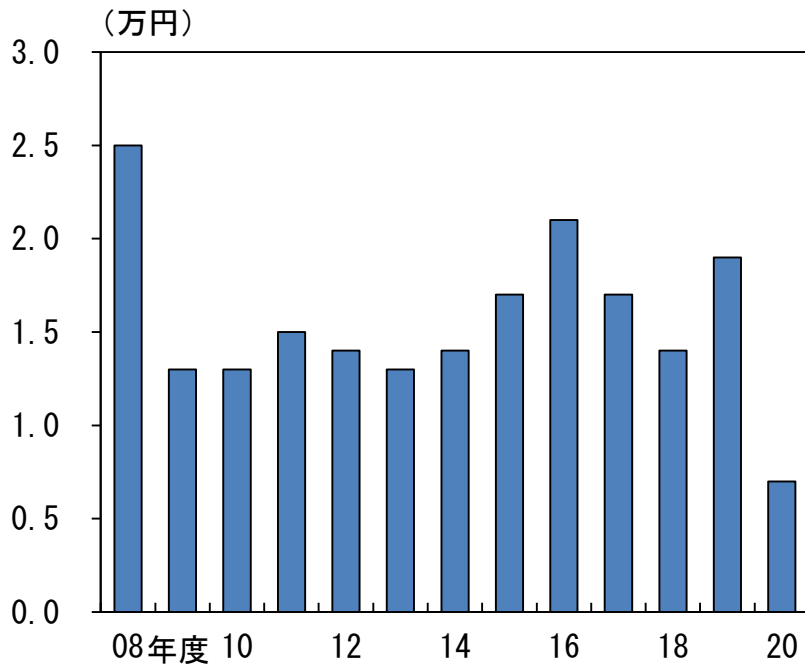
(注) 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース、INTAN-Invest databaseを利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計。

(出所) 厚生労働省

## OFF-JT・自己啓発支援に支出した費用

(1) OFF-JT

(2) 自己啓発支援



(注) 費用を支出している企業の労働者一人当たり平均額。

(出所) 厚生労働省

# 1世帯当たりの平均所得金額

